



# 道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 665

令和7年4月号

発行所 全国道路利用者会議  
〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1  
尚友会館6階  
電話 03-3501-5611(代)  
発行人 小林 勉  
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

## 令和7年度 道路関係予算配分概要

### 事業費 2兆3,137億円

配分総括表

(単位: 百万円)

区分	令和7年度配分額			国庫債務負担行為(ゼロ国債)					
	本省配分	一括配分	計	平準化等			事業加速円滑化		
				本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直轄事業	846,247	611,523	1,457,770	69,793	38,564	108,357	32,604	-	32,604
補助事業	855,395	555	855,950	2,780	-	2,780	8,150	-	8,150
合計	1,701,642	612,078	2,313,720	72,573	38,564	111,137	40,754	-	40,754

注: 事業費ベース。

※ 上記の他に、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)、調査費、諸費等がある。

※ 上記の他に、防災・安全交付金(国費8,470億円[対前年度比0.97])、社会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金(国費260億円[対前年度比1.61])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

表1 直轄事業配分状況(全国)

(単位: 億円)

区分	配分額
改築等	10,051
幹線道路ネットワーク整備	7,843
局所的な対策等	2,208
維持修繕	4,526
計	14,578

注1: 事業費ベース。

注2: 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

表2 補助事業配分状況(全国)

(単位: 億円)

区分	配分額
高規格道路、IC等アクセス道路その他	4,599
道路メンテナンス事業補助	3,954
道路盛土のり面防災対策事業補助	7
計	8,560

注: 事業費ベース。

国土交通省は、令和7年度予算の成立を受けて、4月1日に道路関係予算配分概要を公表した。

配分額は、事業費ベースで2兆3,137億円となっており、その内訳は、直轄事業1兆4,578億円、補助事業8,560億円となっている。

【配分方針】  
令和7年度予算において「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全型メンテナンスへの本格転換」、「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」、「GXの推進による脱炭素社会の実現」、「道路シス

テムのDX」、「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう配分を行う。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき取組を

含め、令和6年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じる。

【配分額(事業費)】  
直轄事業 1兆4,578億円  
補助事業 8,560億円

【事業別概要】  
①配分方針  
直轄事業については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークの構築や平時時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築を推進するため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分する。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安

2兆3,137億円

※この他に、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)、調査費、諸費等がある。

また、防災・安全交付金(国費8,470億円[対前年度比0.97])、社会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安

全対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分する。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づき橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪害対策等を実施する。

表1を参照  
①配分方針  
補助事業については、高規格道路、IC等アクセス道路等に関する予算を計上している。

令和7年度より道路盛土のり面防災対策補助制度を創設する。

②配分状況  
表2を参照

会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])及び東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金(国費260億円[対前年度比1.61])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

【直轄事業】  
①配分方針  
直轄事業については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークの構築や平時時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築を推進するため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分する。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安

### 地方公共団体の道路除排雪に過去最大の支援

この冬は、年末年始や2月上旬からの大雪などにより、各地で、平年を大幅に上回る積雪を記録している。

地方公共団体の道路除雪費は、年度当初に配分した道路除雪費を上回る執行状況となっており、財政的な追加支援の必要性が生じている。

このため、除雪費の更なる追加支援に向けて、2月21日から地方公共団体に対し、年度末までの除雪費用の執行見込みなどの聞き取

令和6年度 道路除雪費補助等 道府県別内訳表

【国費】 単位: 百万円

道府県	配分額合計	道府県・政令市		市町村
		道府県	政令市	
北海道	11,499	8,570	2,929	
札幌市	745	260	484	
青森県	4,497	2,187	2,310	
岩手県	2,022	1,572	450	
宮城県	826	544	282	
仙台市	154	53	101	
秋田県	2,747	1,304	1,443	
山形県	3,975	1,759	2,215	
福島県	2,594	1,474	1,120	
栃木県	230	140	90	
群馬県	551	529	23	
長野県	2,214	1,939	274	
新潟県	9,967	4,697	5,270	
新潟市	873	98	775	
富山県	1,886	903	983	
石川県	2,310	1,274	1,036	
岐阜県	2,919	1,715	1,204	
福井県	2,275	1,338	937	
滋賀県	493	413	80	
京都府	837	513	324	
京都市	59	59	0	
兵庫県	1,049	671	377	
鳥取県	977	971	6	
島根県	579	367	212	
岡山県	489	379	110	
広島県	694	365	329	
山口県	65	65	0	
全国計	55,701	33,690	22,011	

※1 市町村の全国計には市町村指導監督事務費として国費8百万円(国費率10/10)を計上している

※2 四捨五入の関係で、合計と合わない場合がある。

“道路総合システムサービス”企業

**ニチレキ株式会社**

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表

令和6年度 国土交通関係予備費使用の概要

予備費使用額 615億円

政府は、令和6年度予備費使用について、3月18日に閣議決定した。

このうち国土交通省所管の予備費使用については、令和6年12月以降の大雪に伴う国及び地方公共団体が施行する道路の除雪事業に要する経費

○埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえ地方公共団体が施行する下水道管路の復旧に向けた改築及び調査・緊急改築に要する経費を計上した。

【令和6年12月以降の大雪】

今冬は、年末年始や2月上旬からの大雪などにより、各地で、平年を大幅に上回る積雪を記録しており、地域の安全・安心な暮らしや、経済活動を支える道路交通を確保するため、道路除雪を実施。

※予備費のほかに、当初予算を活用した追加配分もあり、これを含めた地方公共団体向けの追加配分合計は

国費557億円である。

【埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえた対応】

①緊急下水道管路改築事業 公・国費4,500百万円  
令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故について、埼玉県に管路を対象とした調査を行うとともに、調査結果を踏まえ緊急改築を実施。

※公は公共事業関係費。

点調査等事業 公・国費9,891百万円  
埼玉県八潮市における道路陥没事故と同様の事故を未然に防ぎ、国民の安心・安全が得られるよう、全国で、大口径かつ古い下水道管路を対象とした調査を行うとともに、調査結果を踏まえ緊急改築を実施。

令和6年度 国土交通関係予備費使用の概要

予備費使用額 615億円

政府は、令和6年度予備費使用について、3月18日に閣議決定した。

このうち国土交通省所管の予備費使用については、令和6年12月以降の大雪に伴う国及び地方公共団体が施行する道路の除雪事業に要する経費

○埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえ地方公共団体が施行する下水道管路の復旧に向けた改築及び調査・緊急改築に要する経費を計上した。

【令和6年12月以降の大雪】

今冬は、年末年始や2月上旬からの大雪などにより、各地で、平年を大幅に上回る積雪を記録しており、地域の安全・安心な暮らしや、経済活動を支える道路交通を確保するため、道路除雪を実施。

※予備費のほかに、当初予算を活用した追加配分もあり、これを含めた地方公共団体向けの追加配分合計は

国費557億円である。

【埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえた対応】

①緊急下水道管路改築事業 公・国費4,500百万円  
令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故について、埼玉県に管路を対象とした調査を行うとともに、調査結果を踏まえ緊急改築を実施。

※公は公共事業関係費。

点調査等事業 公・国費9,891百万円  
埼玉県八潮市における道路陥没事故と同様の事故を未然に防ぎ、国民の安心・安全が得られるよう、全国で、大口径かつ古い下水道管路を対象とした調査を行うとともに、調査結果を踏まえ緊急改築を実施。